

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年10月2日（金） 10：01～10：09

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷元 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下亘 国務大臣（復興大臣）

山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

遠藤利明 国務大臣

欠席：安倍晋三 内閣総理大臣

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

欠席：加藤勝信 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 31件

○政令 3件

○人事 3件

○配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、公式実務訪問賓客待遇について、御了解をお願いいたします。スリランカ国首相及び同令夫人が、10月3日から7日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間のうち4日から7日までの4日間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。また、パプアニューギニア国首相が、10月13日から16日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書31件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「景表法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を平成28年4月1日とするものであり、「消費者安全法施行令の一部を改正する政令」は、景表法等の一部改正等法の一部の施行に伴い、消費生活相談員資格試験を実施する登録試験機関の登録の更新期間を定める等するものであります。

次に、「下水道法施行令の一部を改正する政令」は、特定事業場から公共下水道又は流域下水道に排除される下水に含まれるトリクロロエチレンに係る排水基準を強化するとともに、公共下水道又は流域下水道の設計、工事の監督管理等を行う者の資格要件を緩和するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、下村文部科学大臣及び山口内閣府特命担当大臣に、日米科学技術協力協定に基づく第13回合同高級委員会日本政府側議長たる日本政府代表を命ずること外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、伊藤清外236名の叙位又は叙勲等について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、「会計検査院法の規定に基づく報告書」があります。本件は、「政府出資株式会社等における事業及び財務の状況等について」の会計検査の結果について、会計検査院から、内閣に対し報告があったものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査及び家計調査の結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。

8月の就業者数は6,379万人で、1年前に比べ16万人の増加、完全失業者数は225万人で、1年前に比べ6万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、就業者数は3万人の減少、完全失業者数は4万人の増加となりました。完全失業率は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇となりましたが、本年3月以降、18年ぶりの低い水準である3%台前半で推移しており、雇用情勢は改善傾向にあります。

全国2人以上世帯の8月の消費支出は、1年前に比べ実質2.9%の増加となりました。

季節調整値で前月からの変化をみると、消費支出は前月に比べ実質2.5%の増加となりました。

また、2人以上の勤労者世帯の実収入は、1年前に比べ実質2.2%の増加と、5か月連続の増加となりました。

これらを踏まえると、消費は、緩やかな回復の動きがみられます。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年8月の有効求人倍率は、季節調整値で1.23倍と、前月を0.02ポイント上回り、23年7か月ぶりの高い水準となりました。有効求人は前月に比べ2.2%の増加、有効求職者は0.7%の増加となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでおります。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、金融資本市場の変動が長期化した場合の雇用への影響について注意が必要と考えます。

女性・若者・高齢者等の活躍推進、正社員就職の促進、地域に応じた良質な雇用機会の確保・創出などにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から、外務大臣臨時代理として、ミャンマー連邦共和国における洪水被害によって影響を受けた教育分野に対する緊急無償資金協力について、申し上げます。

ミャンマー連邦共和国における洪水被害によって影響を受けた教育分野に対する支援として、国連児童基金（ユニセフ）に対し、1,000万ドルの緊急無償資金協力をを行うこととしました。

我が国としては、ユニセフと協力しつつ、学校の再建・修復、学習キットの配布及び教員等に対する防災教育等研修の分野で、早急に支援を実施する予定です。

同国の洪水被害からの復旧・復興に向けて、引き続き、必要な支援を実施してまいります。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

〔別添〕

閣議案件

〔平成27年  
10月2日〕 (金)

◎一般案件

資料あり

1. スリランカ民主社会主義共和国首相ラニル・ウィクラマシンハ閣下及び同令夫人の公式実務訪問賓客待遇
1. パプアニューギニア独立国首相ピーター・オニール閣下の公式実務訪問賓客待遇について (了解) (外務省)

◎国会提出案件

資料あり

1. 衆議院議員本村賢太郎 (民主) 提出安全保障関連法案における国民の理解に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出「安倍晋三内閣総理大臣の戦後70年談話に関する質問主意書に対する政府答弁」に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出TPP交渉に関する再質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出TPP交渉に対する政府の認識及び見解等についての質問主意書における政府答弁の在り方等に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 参議院議員山本太郎 (生活) 提出安保特別委における採決に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 参議院議員山本太郎 (生活) 提出「国際平和支援活動」における自衛隊員の安全確保に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 参議院議員山本太郎（生活）提出安倍首相の「会食」についての更なる究明に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 参議院議員小見山幸治（民主）提出パチンコ営業者の株式公開に関する再質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出子ども被災者支援法の基本方針改定案に関する質問に対する答弁書について（決定）（復興庁）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出服役中に被害証言が虚偽と判明して釈放された大阪府内の男性に係る強姦事件の政府見解等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出日米地位協定に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出1972年の沖縄返還を巡る日米間のやり取りに関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出1972年の沖縄返還時における有事の際の核持ち込みに係る密約についての外交文書に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出1972年の沖縄返還時の原状回復補償費の肩代わりに係る密約についての外交文書に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出外務省HPから歴史問題ページが削除された件に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出東京大空襲に対する戦後70年の節目をむかえた政府の認識等についての政府答弁の在り方等に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
（外務省）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出南沙諸島の帰属問題に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出本年8月26日に行われた日米首脳電話会談における米国による日本国内の通信傍受についての実態調査依頼等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出小中学校における少人数学級の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員川田龍平（維新）提出日本版コンパッションネートユース制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出雇用保険の遡及適用期間と雇用保険料の支払い義務期間の差異によって生じる問題に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出婦人相談所で働く婦人相談員の労働条件・賃金待遇の改善に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民主）提出大間原子力発電所の運転開始の目標時期の先送りに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（経済産業省）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出伊方原発3号機に関する質問に対する答弁書について  
（決定）  
（同上）

1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出九州電力の川内原発1号機の再稼働に係る政府の見解等に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出川内原発における火山の危険性等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（原子力規制委員会）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出原発に対するテロのリスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（生活）提出不具合が発生した川内原発1号機を運転させ続けることに関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
1. 衆議院議員本村賢太郎（民主）提出安全保障関連法案と防衛関係費に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出自衛官募集に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民主）提出日米共同訓練に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）

◎政 令

- 資料あり
- 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令  
（決定）（消費者庁）
  - 〃 ○ 消費者安全法施行令の一部を改正する政令  
（決定）（同上）
  - 〃 ○ 下水道法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（国土交通・環境省）

◎人 事

資 料  
あ り

○ 文部科学大臣下村博文外 1 名に科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に基づく第 13 回合同高級委員会日本政府側議長たる日本政府代表を命じ，財務官浅川雅嗣外 6 名に国際通貨基金第 70 次年次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理等を，財務官浅川雅嗣外 3 名に多数国間投資保証機関第 28 次総務会臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて（決定）

資 料  
な し

☆ 川瀬孝史外 97 名を判事兼簡易裁判所判事に任命し，判事兼簡易裁判所判事細井正弘を願に依り免ずることについて（決定）

資 料  
あ り

☆ 元陸将補伊藤 清外 236 名の叙位又は叙勲等について（決定）

◎配 布

☆ 労働力調査報告 (総務省)

☆ 家計調査報告 (同上)

☆ 会計検査院法第 30 条の 2 の規定に基づく報告書  
(内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]